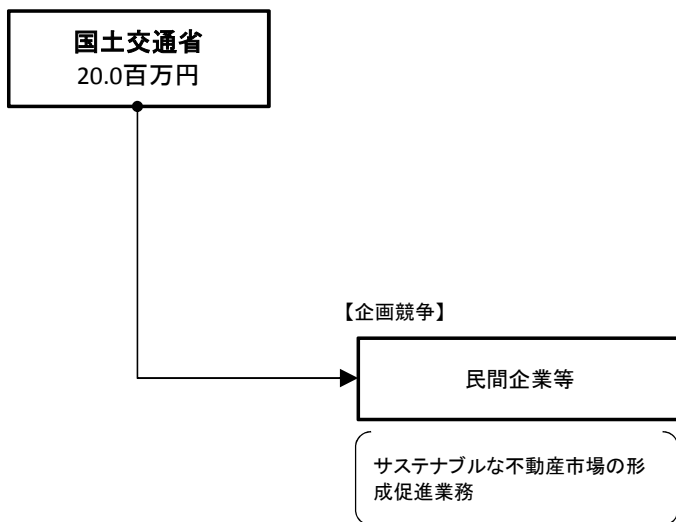


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	サステナブルな不動産市場の形成促進			担当部局	土地建設産業局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課	課長 長橋和久	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する		
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	『『日本再興戦略』改訂2015』(平成27年6月30日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の不動産投資市場における参加者(需要・供給両サイド)を対象にサステナブル不動産の普及・促進を行うことにより、エネルギー・CO2削減や不動産投資市場の持続的な成長に寄与することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国内外の不動産市場におけるサステナブル不動産の形成に関する取組事例、および国連環境計画(UNEP)における責任不動産投資原則等に関する取組に関して調査を行う。また先進的な取組を実践している有識者等を招いたサステナブル不動産に関するシンポジウムを開催し、上記の調査結果を公表、我が国の不動産市場におけるサステナビリティ(持続可能性)の向上に向けた意識醸成を図る。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	20
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	20
	執行額						
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度に土地総合情報ライブラリーのアクセス件数を203,000,000件まで引き上げる	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	203,000,000
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	サステナブル不動産に関するシンポジウムの開催	活動実績	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	サステナブル・プロパティ・インデックス(仮称)の作成及び公表	活動実績	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額/シンポジウムの開催回数	単位当たりコスト	万円	-	-	-	-
		計算式	万円/回	-	-	-	-
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	不動産市場整備等推進調査費	-	20	「新しい日本のための優先課題推進枠」20			
	計	0	20				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	サステナブル不動産の形成を普及・促進することは、我が国の不動産投資市場の持続的な成長において必要な施策である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市場メカニズムに委ねても普及が進み難い取組において、当該市場の参加者に対しインセンティブを構築していくことは、公共性の高い取組であり国の関与が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	不動産市場参加者に対し、我が国の不動産市場の持続的な成長に資する取組等に関する情報を整備し提供することは、必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	『『日本再興戦略』改訂2015』(平成27年6月30日閣議決定)において、「不動産投資市場の商品・資金供給の担手の多様化を図り、不動産投資市場の持続的な成長を実現するため、成長目標とその達成に向けた政策を取りまとめる。」こととしており、サステナブルな不動産の形成に向けた関連情報を整備し、市場参加者に提供する本施策は、不動産投資市場の持続的な成長に寄与するものである。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
本事業で作成するインデックスは本当に投資家に求められているのか。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



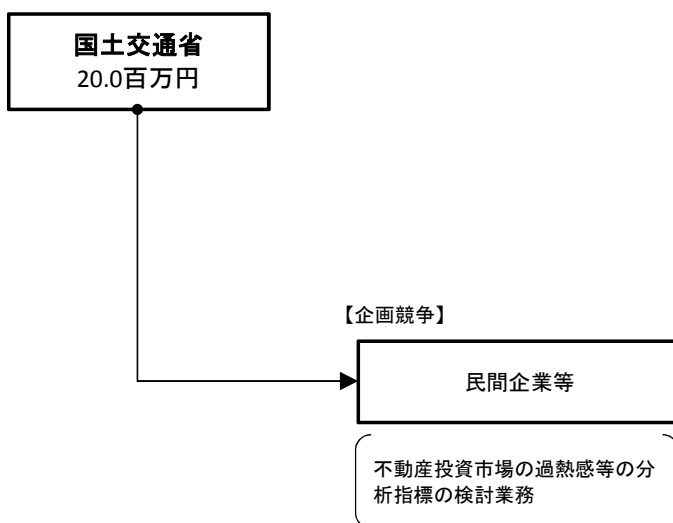
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産投資市場の過熱感等の分析指標の整備			担当部局庁	土地建設産業局	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課	課長 長橋和久		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	『『日本再興戦略』改訂2015』(平成27年6月30日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産投資市場の過熱状況等の分析指標について検討・整備し、当該指標の動向について情報発信を行うことにより、不動産投資市場の持続的な成長に寄与することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	不動産投資市場に関する各種指標やデータについて、ヒアリング等により収集・整理を行い、バブル期やリーマンショック前の市場動向の比較等により、過熱感を察知する有効性について調査及び検討を行う。有効性が確認された分析指標について、定期的に指標の動向を情報発信していくための情報提供体制の整備を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	20	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	20		
	執行額							
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度に土地総合情報ライブラリーのアクセス件数を203,000,000件まで引き上げる	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	203,000,000
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	不動産市場動向マンスリーレポートでの定期的な公表(平成30年度～)	活動実績	回	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額/マンスリーレポートの公表回数	単位当たりコスト	万円	-	-	-	-	
		計算式	万円/回	-	-	-	-	
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	不動産市場整備等推進調査費	-	20	「新しい日本のための優先課題推進枠」20				
	計	0	20					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国が不動産投資市場の動向を適切に把握し、市場に対して情報発信を行うことは、我が国の不動産市場の持続的な成長において必要な施策である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が有するデータも含めて、不動産投資市場の分析指標を整備するものであり、市場に対して中立的な立場にある国が率先して行う事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	足下、不動産投資市場の過熱感が認識されつつある中、過去のバブル期やリーマンショック時に与えた市場へのマイナスの影響に鑑みて、不動産投資市場の過熱感等に係る指標動向等の情報を整備し、市場参加者に提供することは、必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	『『日本再興戦略』改訂2015』(平成27年6月30日閣議決定)において、「不動産投資市場の商品・資金供給の担い手の多様化を図り、不動産投資市場の持続的な成長を実現するため、成長目標とその達成に向けた政策を取りまとめる。」こととしており、不動産投資市場の過熱感等に係る指標動向等の情報を整備し、市場参加者に提供する本施策は、不動産投資市場の持続的な成長に寄与するものである。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
不動産取引価格情報、不動産価格動向指数、地価リスク、国土利用計画法に基づく届出等との関係を整理すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



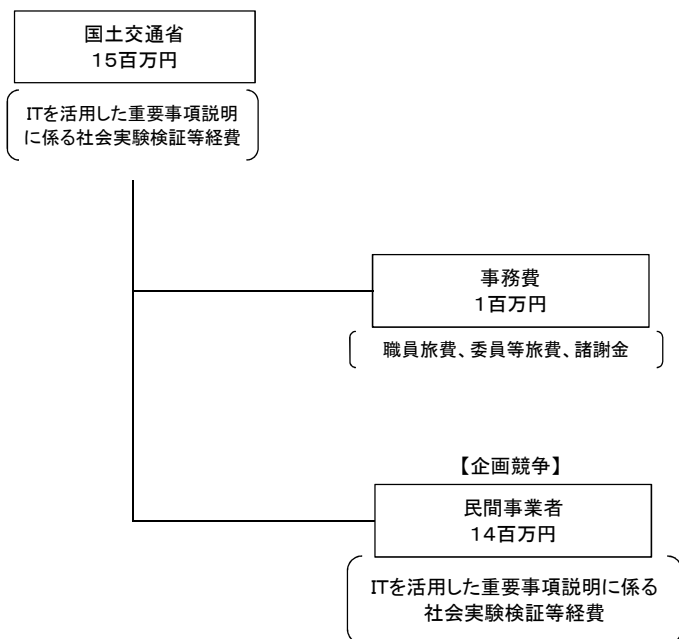
資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ITを活用した重要事項説明に係る社会実験検証等経費			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	不動産業課		課長 長橋 和久	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31. 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	・世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宅地建物取引業法に基づき、宅地建物取引士が行う重要事項説明は対面で行うこととされているが、インターネット等を利用した、対面に準じた方法による重要事項説明について、社会実験を実施し、その結果の検証を行うとともに、更なるIT活用についての検討を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会実験の結果を検証するとともに、更なるIT活用について検討を行うため、以下の施策について取り組む。 ①社会実験の結果の検証及び更なるIT活用について議論を行うための、有識者や実務家からなる検討会を複数回開催する。 ②社会実験の登録事業者へのヒアリングを実施し、アンケート調査結果や録画。録音データ、トラブル報告等の検証を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	15
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	0	15
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度を目標年度として、売却物件の成約報告件数165千件を達成すること	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	成果実績	千件	-	-	-	
			目標値	千件	-	-	165	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	ITを活用した重要事項説明に係る社会実験検証等報告書	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	各年度執行額/各年度の成約報告件数	単位当たり コスト	千件/百万円	-	-	-	-	
		計算式	千件/百万円	-	-	-	-	
平成27・28 年度予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	1					
	職員旅費	-	0.2					
	委員等旅費	-	0.1					
	不動産市場整備等推進調査費	-	14					
計	0	15.3						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	重要事項説明のIT化に係る検討を行うために社会実験の実施・検証を行うものであり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	規制緩和を求める要望があるものの、トラブル等を防止し、消費者を保護する必要があることから、国において慎重に検討するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「世界最先端IT国家創造宣言」に掲げられており、優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	宅地建物取引業法第35条に基づく重要事項説明について、IT化の検討を行うために社会実験の実施とその結果の検証を行うことは、国全体の施策として推進する必要性等が認められる。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
できる限り外注せずとも実施できる方法も模索すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)